



加賀 博 議員

永和出張所廃止の問題は

質問

距離よりも、担当する区域の人口や取り扱い件数のほうが大切では。

最初から出張所を削って3力所ありきとしか思えないが、その点はどうか。

企画部長

世帯数や周辺人口で考えると、合併した2町2村の中に1力所ずつ整備するのが難しくなる。こういった状況から、合併前の地区に1力所ずつとするのが妥当ではないかと選択した。

質問

出張所を廃止してどれくらいの経費削減となるのか。

総務部長

市江と永和の出張所にいる4人の人件費が年間で3千万強程度である。単純に4分の1で1人750万程度となる。

例えばシルバー人材センターの人員を採用した場合、1時間当たり1千円で、1年360日で360万円程度となり、人

究したいと思う。

市長

2庁舎でよいという案は、合併して7年目の今、判断すべきことかどうかを考えて進めていく。

質問

それぞれの旧町村に1力所ずつ残しているのでは、何ら今と変わらない。行政改革ならば、北部・南部に1力所ずつの2局化まで徹底すべきでは。

他市では、コンビニや郵便局で、住民票などの委託事務を行っているが、愛西市での検討は。

企画部長

コンビニで住民票を交付するサービスについては、すべてのコンビニではなく限られてくる。郵便局については諸証明の請求ができるサービスを展開している市町がある。

こういったサービスが市にとっていいのか、一度研

質問

出張所整備検討報告書で、3総合支所と2出張所の必要性を比較した結果は、永和出張所が周辺人口において2位、取り扱い件数では3位、距離では4位であり、永和出張所を廃止するという結論は出てこない。

この報告書では北部地域に1力所の出先機関でよいと記載されているが、それをあえて1力所と決めず、また、庁舎検討委員会の答申には4力所以内とあるが、3力所と結論づけた当局の見解は。

企画部長

庁舎検討委員会で「出張所は4力所以内」と定められたことに基づき検討を重ねたもので、距離、取り扱い件数、周辺人口などさまざまな課題に対して協議を経た結果である。

2町2村の合併という大きな変革の中で総合的に検討した結果、出先機関は3力所とする考えをまとめた。



永和出張所